

センター主催シンポジウム1

新たなカリキュラムの形成

—これまでの研究・実践・政策を踏まえて展望する—

進行 根本 彰(センター長・生涯学習基盤経営コース 教授)

勝野 正章(学校開発政策コース 准教授)

研究科長あいさつ 武藤 芳照(教育学研究科長・身体教育学コース 教授)

セッション1: 話題提供 市川 伸一(教育心理学コース 教授)

佐藤 学(教職開発コース 教授)

セッション2: 話題提供 秋田喜代美(教育心理学コース 教授)

高橋 美保(臨床心理学コース 講師)

牧野 篤(生涯学習基盤経営コース 教授)

藤村 宣之(教育内容開発コース 准教授)

指定討論 大桃 敏行(学校開発政策コース 教授)

本田 由紀(比較教育社会学コース 教授)

実施日 2010年9月11日

於 福武ホール・ラーニングシアター

企画趣旨

根本 彰(センター長・生涯学習基盤経営コース)

学校教育高度化センターのシンポジウムも今年
は3回目になります。過去2年間は、学校教育の
質の向上についてシンポジウムを開催しました。
それ以前は教育学研究科全体として、COE と呼
ばれる大きな研究プロジェクトで学力低下の問題
について全面的にかかわり、研究していました。
その報告書である図書が何冊か既に出ています。

今回「新たなカリキュラムの形成」というタイトル
でシンポジウムを開催しますが、ご承知のように
来年度から新しい学習指導要領の完全実施とな
っており、既に一部実施が始まっています。今後
何年かのカリキュラムの状況については予想でき
ますが、われわれが考えておきたいのは、その
次のカリキュラムです。学習指導要領は10年単位

で変わっているので、今であれば次の改訂に何
らかの知見や意見を提示できるのではないかと、今
のカリキュラム、学習指導要領の性質そのもの
について考えておくことができるのではないかと考
えました。「新たなカリキュラムの形成」としたのは、
どちらかという先のことを見越したいということ
です。

ただ、こういう研究テーマを取り上げること自体
も新しいことですし、われわれとしても十分な知見
の蓄積があるわけではありません。そういう意味
では、今回は、これまでカリキュラムや学力など学
校教育にかかわって研究されてきた方にお話し
いただくと同時に、カリキュラムのいろいろな構成
要素にわたって新たな研究をしている、あるいは
既にそういう蓄積のある方に加わっていただいて、
次の次の学習指導要領をどう考えていくかについ
て、われわれとしても初めての議論になります。
ですから、これからどういう方向に進んでいくのか

私自身も検討が付きません。会場の皆さま、特に学校現場や教育行政現場におられる方からもさまざまな知見や意見を出していただいて、次への方向付けができればと考えているところです。

セッション I

カリキュラムを考えるための枠組み 「新学習指導要領の方向と形成過程」

市川 伸一(教育心理学コース)

教育問題と教育改革の変遷

新学習指導要領が小学校では平成 23 年 4 月から全国的に全面実施され、中学校は平成 24 年、高校は平成 25 年から実施されますが、この新学習指導要領が一体どのような方向性を持っているのか、また指導要領はどんな組織で、どんな経緯を経てできるのかを今回の改訂を例にお話をさせていただきます。

今回の指導要領に至るまでの大ざっぱな最近の教育問題と教育改革の変遷について、皆さんは恐らく十分承知しているところだと思いますが、あらためてこの 40～50 年の動きを簡単にまとめました(図 1)。

教育問題と教育改革の変遷	
教育問題	教育改革
1960	
受験戦争	
1970	
受験の低年齢化	ゆとりの時間
1980	
校内暴力	自己教育力
いじめ	生涯学習
1990	
不登校	新しい学力観
学級崩壊	ゆとり教育
2000	
学力の低下と格差	生きる力 総合的な学習の時間
2010	
	確かな学力 人間力 新学習指導要領

図 1

60 年代、70 年代にかけて、受験戦争や受験の低年齢化で、かなり子どもたちが勉強に追い立て

られていました。偏差値教育という言葉も使われました。このように教育界全体が「勉強、勉強」にシフトしていくと、どうもそれに乗っていけない、ストレスが大変高まってくるという子どもたちもいます。もちろん勉強や受験だけが原因ではないと思いますが、マスコミも当時の教育学者も、日本の子どもたちが勉強に対して大変大きなプレッシャーを受けていると指摘していました。学校病理現象として、校内暴力があり、それが鎮静化されるといじめや不登校という問題が起ってきます。その一因として、勉強に対するプレッシャーが大きいことがあったのだろうと言われています。90 年代終わりごろには学級崩壊が問題になりました。

それに対して教育改革として、「どうも日本の子どもたちは勉強しすぎなので、もっとゆとりを」ということで、1977 年の指導要領改訂では「ゆとりの時間」が導入されました。それから、学校でせかせかと知識を詰め込むというだけが目標ではないはずだ、むしろこれからの子どもたちは学校を出ても自分で学んでいけるような力を付けてほしいということから、「自己教育力」という言葉が 1980 年の中教審答申で言われました。生涯学習の時代にふさわしい、自己教育力を育てるということです。

そして、89 年の改訂のときから「新しい学力観」が言われました。指導要領の中に「新しい学力観」と書いてあるわけではないですが、そのときに目指していた一つの方向が「新しい学力観」です。これは、いわば古い学力が想定されていて、それに対して言われました。古い学力が知識の量だとすれば、実践的な問題解決力、いわゆる思考力・判断力、表現力などを指して新しい学力と言っていたのです。

90 年代を通じて「ゆとり教育」が推進され、90 年代後半からは「生きる力」が言われました。これも、何に対して「生きる力」と言っているのか。恐らくこのころに想定されていたのは、ペーパーテスト学